

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和5年 2月1日

井原市議会議長

大 滝 文 則 様

井原市議会議員

荒木 謙二

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和5年1月25日（水）～1月26日（木）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	東京都豊島区東池袋1-6-4 伊藤ビル アットビジネスセンター池袋駅前別館
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	○地域の人的資本戦略 ～変化の時代に持続可能な地域をつくるための「人への投資」とは？ ～社会・環境・経済の好循環を生み出す統合思考の地域づくり ○農業DXの現在位置
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	○株式会社エンパブリック代表 広石 拓司 氏 ○一般社団法人日本農業情報システム協会代表理事 渡邊 智之 氏
5. 活動内容	別紙①のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



別紙①

【研修概要】

1. 地域の人的資本戦略

1. 1 変化の時代に持続可能な地域をつくるための「人への投資」とは？

(1) 人材から人的資本への考え方のシフト

人材	⇒	人的資本
<p>“人的資源・管理”</p> <p>人的資源の管理。オペレーション志向。「投資」ではなく「コスト」</p>	<p>人材マネジメントの目的</p> <p>⇒</p>	<p>“人的資本・価値創造”</p> <p>人的資本の活用・成長。クリエーション志向。「投資」であり、効果を見える化</p>
<p>“人事”</p> <p>人事諸制度の運用・改善が目的</p> <p>経営戦略と連動していない</p>	<p>アクション</p> <p>⇒</p>	<p>“人材戦略”</p> <p>持続的な企業価値の向上が目的</p> <p>経営戦略から落とし込んで策定</p>
<p>“人事部”</p> <p>人材関係は人事部門任せ</p> <p>経営戦略との紐づけは意識されず</p>	<p>イニシアチブ</p> <p>⇒</p>	<p>“経営陣／取締役会”</p> <p>経営陣のイニシアチブで経営戦略と紐づけ。取締役会がモニタリング</p>
<p>“内向き”</p> <p>雇用コミュニティの同質性が高く人事は囲い込み型</p>	<p>ベクトル・方向性</p> <p>⇒</p>	<p>“積極的対話”</p> <p>人材戦略は価値創造のストーリー</p> <p>投資家・従業員に、積極的に発信・対話</p>
<p>“相互依存”</p> <p>企業は囲い込み、個人も依存。硬直的な文化になり、イノベーションが生まれにくい</p>	<p>個と組織の関係性</p> <p>⇒</p>	<p>“個の自立・活性化”</p> <p>互いに選び合い、共に成長。</p> <p>多様な経験を取り込み、イノベーションにつなげる</p>
<p>“囲い込み型”</p> <p>終身雇用や年功序列により、囲い込み型のコミュニティに</p>	<p>雇用コミュニティ</p> <p>⇒</p>	<p>“遊び、選ばれる関係”</p> <p>専門性を土台にした多様でオープンなコミュニティに</p>

(2) 地域にも重要な「人的資本」の考え方

- 高齢化、環境問題・ゴミ、災害、火災、交通安全、犯罪など地域のリスクを理解し、主体的に対応し、安全安心な地域づくりへの同調と支持
- まちづくり、地域おこしの戦略を理解し、開発し、実践する能力
- 住民活動、自治体施策、協働取組を改善するために必要なロイヤリティ及び意欲であり、先導し、管理し、強調するための能力

(3) 激しい変化の時代に、地域を支える「人」とは？

- 社会全体の動きから何が大切か考え、自ら目標を設定する
- 不確かな状況でも動き出し、臨機応変に、柔軟に対応する
- 自分の関心、問題意識を基に、内発的な動機で、自ら探求する
- 組織外の活動や学びに参加し、独自のネットワークを持つ
- どんどんトライし、失敗から学ぶことを大切にする

(4) 目指したい将来の姿から人を捉えなおす

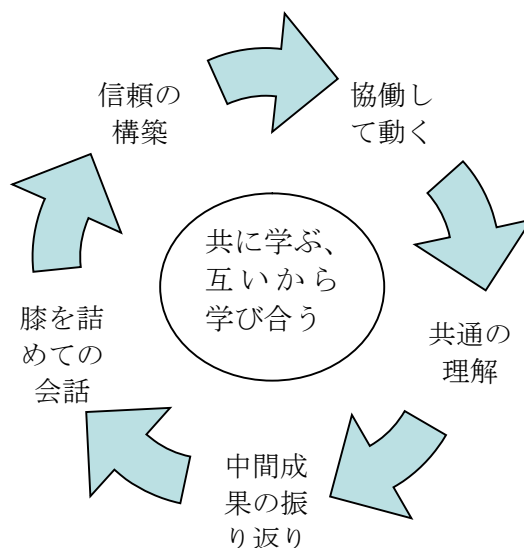
未来に向けた「人材ポートフォリオ」を描く

- ① 実現したい持続可能な地域の未来の姿を描く
- ② 未来の姿を実現するために、どのような人が必要か整理する
- ③ 地域の現状と照らし合わせ、人、スキルの過不足を考える
- ④ 必要な人を育てる・増やす・集める、後継者を育てる、今の人をリスキルする方策を考える

(5) 地域の強みとなるダイバーシティ&インクルージョンとは？

- ヨソモノ・・・外の目で中の常識・当たり前を見直す（課題+良いところの再発見）
- ワカモノ・・・新しい感性を持ち込む（どんどん動く、成長する）
- バカモノ・・・しがらみ、しきたりに縛られずに動く（これまでの人は「無理」と思うことをする）

(6) 地域にある人の力を活かすための対話と学びの場づくり



1. 2 社会・環境・経済の好循環を生み出す統合思考の地域づくり

(1) 短期視点の経済優先が将来の地域にダメージを与えるかも

- ・主体的な活動が補助金を通して依存的になってしまう
- ・魚をあたえるのではなく、釣り方を教えるようにすべき
- ・地域活性化＝経済活性化に陥りがちである
- ・未来の姿を描き、その担い手を増やす
- ・持続可能な地域に資本を増やしていく

資本＝事業を行う元手（事業を通して増やすもの）

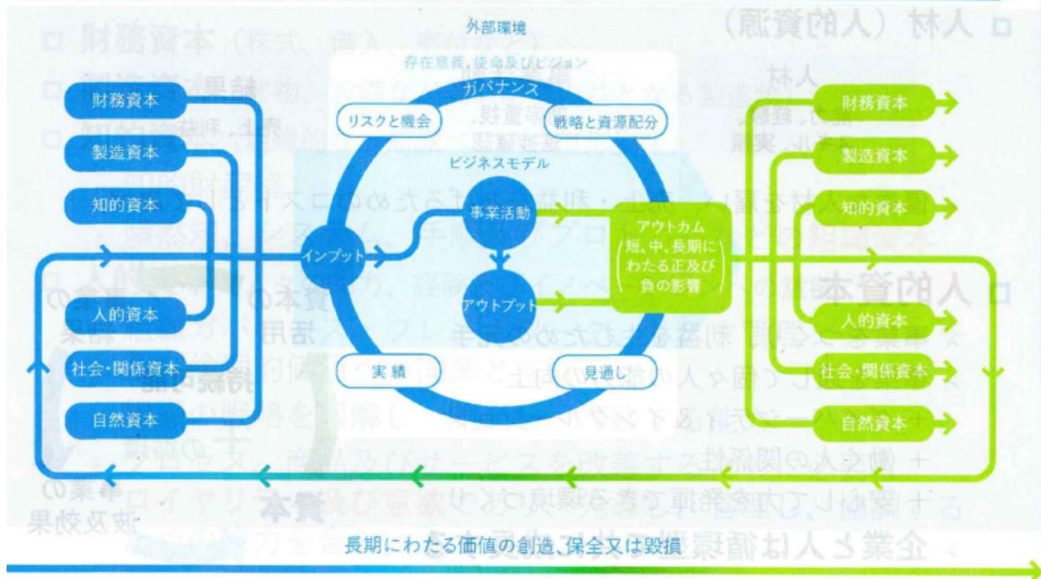
豊かにする「資本」とは、「財務資本」「製造資本」「人的資本」「知的資本」「社会・関係資本」「自然資本」

(2) 経済・社会・環境をバラバラに考えない

- ・経済は社会、環境を基盤としてある
- ・変化のヒントとしてSDGsがある
- ・SDGsのレンズで地域を見直し、意味を深める

(3) 企業における統合思考と統合報告書

価値創造プロセス（統合報告書フレームワーク）



(4) 地域の「6つの資本」から捉えなおす

○地域の6つの資本

- ・財務資本・・地域の経済力、財政状況、事業者の売上高、住民の購買力、地域への投資
- ・製造資本・・建造物、工場、公共施設、住宅、道路、上下水道・通信などの社会インフラ
- ・知的資本・・地域の知恵、伝承、技術・技能、教育、学びの場、ICT活用、住民自治の技術
- ・人的資本・・人材、多様性、地域への誇りと責任感、地域づくりへの参加と役割を果たす意欲
- ・社会・関係資本・・コミュニティ、共助、相互信頼、対話、関係人口、公正さへの信

頼

- ・自然資本・自然、天然資源、地形、景観、グリーンインフラ、生物多様性、農地・漁場の豊かさ

○6つの資本で考える意味

- ・地域にあるものを活かす考え方を共有し、事業・活動を通して、あるものを統合的に豊かにすることを地域づくりの軸にできる
- ・6つの資本は、ただ既存情報や統計データを集めるだけでは全貌を把握できないが、地域で何が価値を生み出す資本なのか、地域に関わる多様な主体で対話を深め、洞察していくプロセス自体に意義がある
- ・6つの資本は相互に影響を与え合っていくので、6つの資本を基に事業を考えることで、他分野事業との相互作用に気づくことができ、分野横断連携を進める基盤となる
- ・ビジョンを実現するための資本を明確にすることによって、ビジョンの実現への道筋が明確になる。

【所感】

持続可能な地域の実現に向けては、ここでは6つの資本としてとらえられているが、それぞれの世代の人材から、それぞれの観点で対話と学び直し場を設けることで、より良い地域社会が実現するものと改めて考えさせられた。

議会も「市民の声を聴く会」で商工会議所青年部との意見交換を実施したが、このような場を設けることで建設的な意見を交換しながら、また継続することで相互作用が生まれていくものと考察する。

2. 農業DXの現在位置

(1) はじめに

- 農業をデジタル技術で、「きたない」「きつい」「危険」の3K農業から、「かっこよく」「稼げて」「感動がある」新3K農業に変えたい
- 都道府県初として「岐阜県スマート農業推進計画」を策定
- 農業を主産業とする自治体は農業DXへの積極取組が地域活性化の鍵

(2) なぜ今、農業DXが必要なのか？

- 農業就業人口が年間約10万人減（現在の農業就業人口：約160万人）
- 農業就業人口のうち約70%が65歳以上
- 農業法人数は年々大規模化している

※「スマート農業」とは、情報技術をフル活用して効率化することだけでなく、営農のリスクを最低限にし、最大限の収入を得ることと同時に、自社ならではのノウハウを確立し、ブランド化や事業承継に役立てること

※「農業DX」とは、農業や食関連産業の分野において、デジタル技術の利活用により、生産から消費に関わるあらゆる人々の生活を良い方向に変化させること

(3) 農業DXの現在位置と利活用状況

- センサーによる遠隔監視・自動制御
メリット：暗黙知や感・経験の客観化による栽培管理の改善、リスク回避、後継者等への技術継承、収穫量増や病害虫の発生抑制
- GPSによる納期の自動制御
メリット：作業の効率化、肥料コストの抑制、作業の品質の均質化、作業の高付加価値化
- スマホ・タブレットによる作業管理
メリット：現場状況を即時把握しリスク回避、従業員で情報共有し従業員教育に活用、農作業ノウハウの蓄積、従業員のコスト意識の向上
- POSシステムによる販売管理
メリット：過剰在庫、欠品の抑制、需要変動に応じた、生産、出荷、トレーサビリティによるリスク管理

(4) 農業DXには「経営理念・事業ビジョン」が不可欠

- 5年後、10年後の自分の農業増や事業承継イメージがあること
- 夢を持っている人がスマート農業に向いている
- どんな人がスマート農業を実践しているか？
⇒親から代替わりしたばかりの若者、後継者へ事業承継まじかの親世代、複数農家が集まってできた農業法人、異業種からの新規就農者

【所感】

井原市においても御多分に洩れず、農業就業者は、高齢者の方が従事されているが、年々水稲においては、規模も大きな農家（会社）に段々預けられている。このような農家（会社）では、ドローンを活用し、農薬散布等の実施や GPS を搭載した機械を使い作業の効率化を図られている事例もあるが、多くの水稲耕作者は、旧来のやり方を踏襲されている。個々の農家は、今後は、営農組合等設立して事業継承し経費負担減、利潤の追求に努めていただきたい。

また、ぶどう農家は、ハウスでは、温度調整、自動開閉等センサーによる遠隔監視、自動制御を利用されている農家もある。新規就農者の受け入れも部会で対応され廃業される農家の後継者として積極的に指導にあたっている。実際に儲かる農業として事業継承、後継者の開拓、DX を活用した「スマート農業」に取り組まれている。今後における機械等設備には多額の費用が要求されるので、国、県、市による補助金等の拠出は必要であると考えます。

以上